

川内村の現状と今後



村が誕生して128年

川内村の将来目標と将来像

第5次川内村総合計画（2018年～2022

年）

基本目標

川内村ならではの資源を行かした新たな農林業の確立と産業づくりを推進し、定住人口・交流人口を増やし、若者をはじめ住民一人ひとりが希望を持って暮らせるような、そして多くの人々を惹きつけるような魅力ある村となることを目指します

キャッチフレーズ

「今を乗り越え、その先へ Go! Beyond!」
～いきいきと輝くことができる未来に向けて進んでいこう～



自然の村長 モリタロウくん

将来像

持続可能な魅力あふれる村づくりを進めるために

川内村の住民すべてが安心して、自立した生活を送ることかできるような環境づくりのために、村内自治の強化に向けた住民との対話を重視しつつ、より良い暮らしの実現に向けた大切な視点として、一人ひとりの健康づくりを進め、子ども、高齢者、障がい者など、様々な立場の人が、健康でいきいきとした暮らしを送りながら、人と人とのつながりを実感できる、生きがいや誇り（川内ブランド）を持てる村づくりを住民との協働により進めます。

また、地域創生での重点取り組み事項として、交流人口の拡大、産業振興、生活環境整備を推進することで、移住、定住人口、特に若者を増やし、村らに活気を生み出すことに動めます。

震災から全村避難までの取り組み

- 2011年3月11日 14:46 川内村は震度6弱を観測
- 15:15 災害対策本部設置
主要な施設・地域の巡回・被害調査・安否確認
避難所の開設(4施設)
- 16:00 消防団出場要請 地域の被害調査・安否確認
- 18:30 災害対策本部会議(自主避難者対応・77人避難)
- 21:00 被害報告を取り纏め
- 21:40 災害対策本部会議(被害確認・安否確認・翌日の調査)
- 3月12日 6:40 富岡町から町民避難要請・受け入れ
- 7:30 災害対策本部会議
富岡町民避難者対応(公共施設19)・被害調査
村民のボランティア参加呼びかけ
- 3月16日 7:00 富岡町・川内村合同災害対策本部会議
全村避難決定(郡山市のビッグパレットふくしま)
防災無線で自主避難周知・避難開始(杉戸町支援バス)
- 11:00 避難者ビッグパレットへ移動終了(到着者はサーベーター検査)
(富岡町民1,400人・川内村民520人)

避難指示設定から解除までの動き

1. 村外へ避難

2011年 3月16日 川内村全域に村外避難を促す

2. 経緯

2011年 3月12日 半径20km圏内避難指示

3月14日 半径20km圏外屋内退避

4月22日 半径20kmラインで警戒区域・緊急時避難準備区域設定

8月 3日 特定避難勧奨地点設定

9月30日 緊急時避難準備区域解除

2012年 1月31日 半径20km圏外の帰村宣言

4月 1日 警戒区域が避難指示解除準備区域と居住制限区域に見直し

12月14日 特定避難勧奨地点解除

2014年 10月 1日 避難指示解除準備区域解除

居住制限区域が避難指示解除準備区域に変更

3. 村全域が解除

2016年 6月14日 一部避難指示解除準備区域が解除

東日本大震災と原発事故の影響

放射能の影響	・ 全村民の避難 ・ 繁殖乳、乳牛、養鶏の殺処分 ・ 農産物の出荷制限や生産の自粛
事業者等の休業・廃業	・ 村内商工業事業所の休業・廃業
失業者の増加	・ 企業・工場が休業・廃業による失業 ・ 避難により失業
生活圏の喪失	・ 村の主な生活圏は（買い物・病院・福祉・高校等々）原発立地地域等に依存
家族の崩壊	・ 震災後、家族が離ればなれの生活に

復興に向けたキーワード

選択・信頼・挑戦

①選択

- ・住民の「戻る」「戻らない」の選択を尊重する
- ・それぞれの判断を尊重する

②信頼

- ・何を信じて良いのか分からなくなった
- ・住民と行政との信頼関係を取り戻す

③挑戦

- ・政策的挑戦
- ・自分たちでできることから始める

村内生活者等状況 (平成30年3月1日現在)

- ・ 震災時の住基人口数 3,038人 (1,119世帯)
(65歳以上1,017人・ 高齢者率34.0%)
- ・ 住基人口数 2,707人 (1,267世帯) 震災時から△331人
(65歳以上 1,082人・ 高齢者率 40.0%)
- ・ 村内生活者数 2,191人 (929世帯)
(65歳以上 835人・ 高齢者率 38.1%)
- ・ 村内生活者率 81.0%
- ・ 村外生活者数 516人(県外生活者数136人)
- ・ 平成29年度住基上対象児童生徒数
保育園66人・ 小学校78人・ 中学校47人・ 合計191人
- ・ 現在の就学者数
保育園32人・ 小学校46人・ 中学校18人・ 合計 96人(50.3%)
- ・ 平成23年4月～現在までの転入者数 622人 (内就学者数36人 37.5%)

復旧・復興から継承・創生へ

これまで・これからの取り組み

- | | | |
|---|------|---|
| ① | 人 | |
| ② | 住・生活 | |
| ③ | 教 | 育 |
| ④ | 産 | 業 |
| ⑤ | 交 | 通 |
| ⑥ | 環 | 境 |
| ⑦ | 医 | 療 |
| ⑧ | 福 | 祉 |
| ⑨ | 交 | 流 |

豊かな大自然と共生しながら歩み続けています！集中復興期間の5年が終わり、次のステージとして復興創生期間の3年目にあたります。これまで取り組んだ諸施策を検証しつつ、新たな村づくりを推進します。

目指す継承と創生の村づくり

1. 人口減少がもたらす問題点

- ・全ての産業の担い手不足
- ・税収及び地方交付税・交付金の減少
- ・高齢者を支える若年層の負担増加
- ・単独での行政機能の維持不可
- ・地域社会(伝統文化継承等)の崩壊 等々
- ・人口減は不可避でありインフラ整備や社会経済、地域の仕組みを変える

2. 今後の川内村に求められること

- ・現在避難している村民の帰村促進
- ・人口を増やすための新たな雇用の場の確保
- ・村外からの住民の受け入れを図る。
- ・これまでの村の施策を見直し、適応した施策を講じる。
- ・地域社会のコミュニティの形成・継承
- ・コンパクトな村づくりの推進

コンパクトな村づくり

○ 20年後の未来に求められる村の姿

- 村民が豊かさを感じ、癒しを覚えられるような村。
- 子育てし易く若いお母さんが働き易い村。
- 少々不便でも安心して暮らせる村。

○ 取り組み

- 一日も早く被災地からの脱却を目指す
- 人口減・高齢化社会に対応した公共施設等の整備
- 道路等インフラ整備の推進
- 基幹産業である農林業の再興
- 居住環境の整備と新たな雇用の場の確保

震災後の一般会計決算額推移

震災直前

平成22年度 29億9千万円（地方交付税13億0千万円）

集中復興期間（5年間）

平成23年度 59億6千万円（地方交付税21億8千万円）

平成24年度 109億2千万円（地方交付税16億6千万円）

平成25年度 72億3千万円（地方交付税15億3千万円）

平成26年度 75億6千万円（地方交付税18億7千万円）

平成27年度 97億3千万円（地方交付税20億7千万円）

（平成23～27年度までは震災復興特交も含む）

復興創生期間（32年度まで）

平成28年度 99億6千万円（地方交付税17億8千万円）

平成29年度 56億8千万円（地方交付税12億3千万円） 予算額

平成30年度 49億8千万円（地方交付税11億1千万円） 予算額

インフラの整備状況

1 生活・医療・福祉環境

商業施設Y O - T A S H I、カフェアメイゾン

特別養護老人ホーム、グループホーム再開、葬祭センター整備

診療所の充実（診療科目の増）、放射線リスクコミュニケーション

2路線バス運行、外出支援サービス、企業による無料巡回バス運行

もりたろう温水プール、配食サービス、高齢者サロン、かわうちの湯・いわなの郷再開

2 住環境・教育環境

災害公営住宅、ビジネスホテル、村営定住住宅、村営賃貸アパート、旅館の再開

住宅建設補助、賃貸アパート建設補助、村営住宅の改修、喫緊・中長期住宅環境の検討

学習塾・放課後子ども教室再開、士別市・長崎市との交流体験、アトランタ派遣

複式学級の回避、教育環境整備の検討、通信制高校の再開

3 道路整備

幹線道路の整備（国道399号、県道小野富岡線、県道富岡大越線）村・農林道の整備

4 農林業の振興

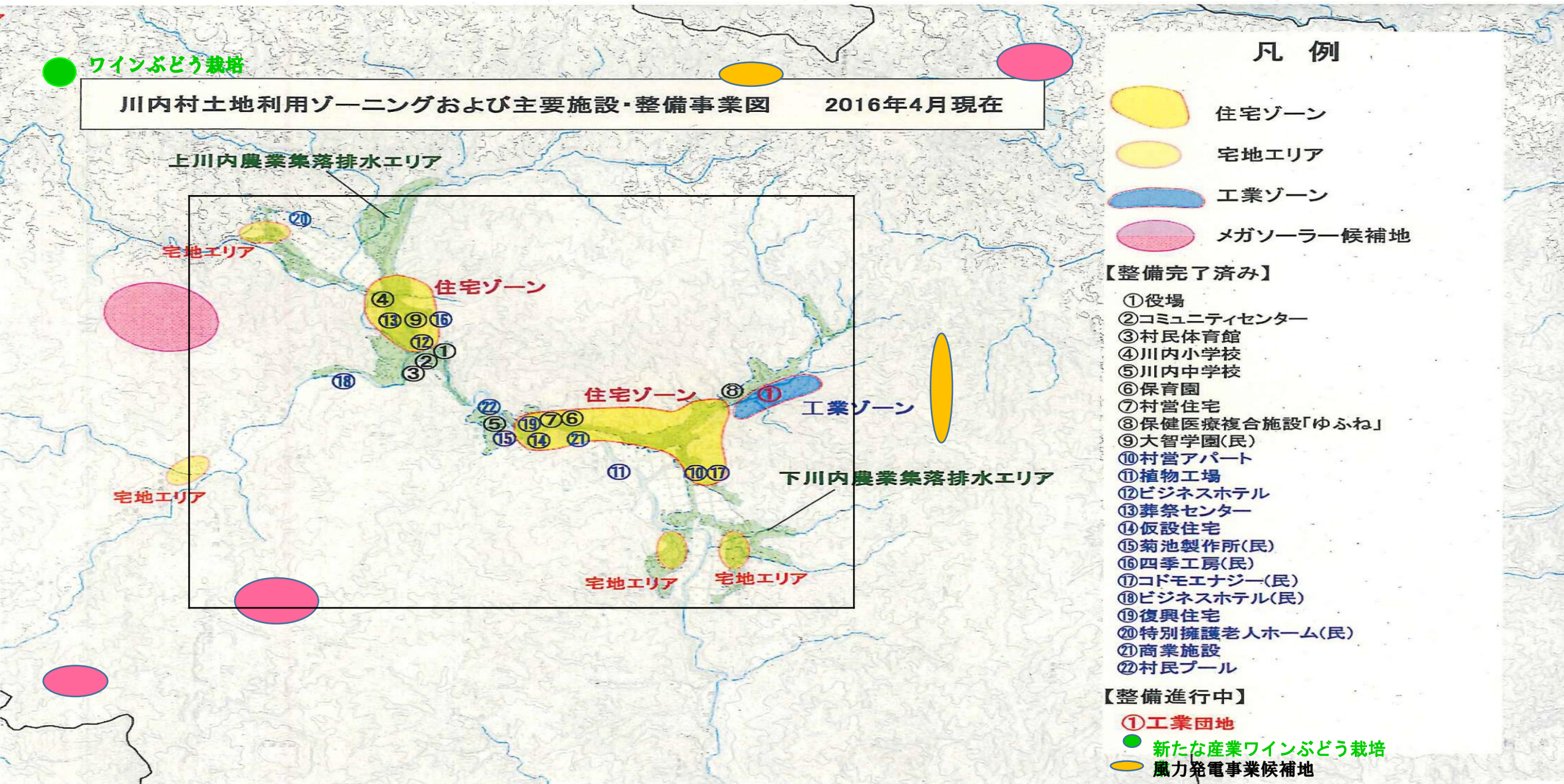
水稻作付け200ha、そば作付け75ha、畜産・酪農農家の復活、農業用施設の整備

施設園芸の復活、新規農業法人の参入、森林施業・林業の再開、新規林業法人の参入

5 産業の振興

工業団地の整備、植物工場建設、新たな企業の進出、メガソーラー参入、ワイン新産業創出

3km圏域をイメージした村づくり



既設再生可能エネルギー事業における財源の確保

☆風力発電事業

- 滝根小白井風力発電 22年売 23機 4万6千kW 道路占用料・固定資産税 13,563千円／年
- 檜山風力発電 23年売 14機 2万8千kW 土地貸付料・道路占用料・固定資産税 15,234千円／年

☆太陽光発電事業

- 平伏森太陽光発電所 26年売 2千kW 土地貸付料・固定資産税 13,171千円／年
補助金還元金（12年間） 11,853千円／年
- かえるかわうち
メガソーラー発電所 28年売 2千kW 土地貸付料・固定資産税 12,975千円／年
補助金還元金（20年間） バス運行事業(自主)
- ユーラス福島川内 28年売 4千kW 土地貸付料・固定資産税 19,200千円／年
ソーラーパーク 補助金還元金（12年間） 22,910千円／年
年収入額計 108,906千円

財源充当先 基金を設置して震災後建設した公共施設の維持管理経費に充てて運営する。
(川内村復興に資する公共施設維持管理基金条例 H27年制定)

田ノ入工業団地

【概要】

①場所：福島県双葉郡川内村大字下川内字田ノ入地内

②事業年度：平成26～29年度

③供用開始年度：平成29年度

④入居募集開始年度：平成29年度

⑤敷地面積：149,109.5 m^2

⑥用地面積：工場用地 7区画 (73,990 m^2)
社宅用地 4区画 (10,838 m^2)

⑦分譲（貸与）可能面積

- ・工場用地6区画→69,846 m^2
- ・社宅用地4区画→10,838 m^2

⑧貸与価格：金額は1年間当たりの貸与価格(税込)

- ・工場用地→賃料 300円/ m^2 共益費 45円/ m^2
- ・社宅用地→賃料 175円/ m^2 共益費 25円/ m^2

【供用設備】

⑨専用水道：あり(基本料金及び従量料金は税込の額)

- ・基本料金(団体用) ～20 m^3 →3,590円
(臨時用) 1 m^3 →290円
- ・従量料金(1 m^3 当たり)
21 m^3 ～30 m^3 →160円 31 m^3 ～50 m^3 →170円
51 m^3 ～100 m^3 →180円 101 m^3 ～→210円
臨時用→290円

⑩工業用水：なし(自社地下水利用)

⑫電力(高圧)：東北電力(株)の供用

⑬ガス：LPガスの供用

⑭通信：光ファイバー敷設

⑮下水道：なし(自社浄化槽設置)

⑯輸送条件：

- ・常磐自動車道常磐富岡ICまで19.0km
自動車で約20分
- ・磐越自動車道 三春船引ICまで41.7km
自動車で約55分

【活用した交付金等(交付決定額ベース)】

再生加速化交付金等：21.3億円(26～29年度)

【適用優遇制度】各種税制上・各種補助制度あり

【既入居事業者名/株式会社リセラ】

(平成29年12月より操業開始)



平成30年度の主要事業（予算総額49億8千万円）

・ ため池除染・仮置き場管理事業	7億	200万円
・ 集合住宅移設事業	1億3,	000万円
・ 遊歩道整備事業	5,	000万円
・ ワインまちづくり事業	2,	200万円
・ 植物工場LED化事業	3,	500万円
・ かわうちの湯温泉掘削事業	3億	万円
・ 食品簡易検査事業	2,	300万円
・ ひとり親世帯移住支援事業		600万円
・ 教育環境整備事業	9,	500万円
・ 川内の郷かえるマラソン大会事業		500万円
・ 事業再開プレミアム付商品券販売事業	1億	300万円
・ 穀類乾燥調整施設整備事業	2億7,	000万円
・ 乳幼児家庭保育支援補助事業		400万円
・ ひとり親世帯移住支援事業		600万円
・ 住宅建築補助事業	2,	400万円
・ 森林整備事業	2億9,	800万円

インフラ整備状況



商業施設YO-TASHI



特別養護老人ホーム



企業による無料巡回バス



民間賃貸アパート

災害公営住宅（25棟）



帰村後の 施設整備状況

仮設住宅住民サポートセンター



下川内応急仮設住宅
25棟(50世帯)

村営定住住宅



村営定住促進住宅

帰村後の施設整備状況

ビジネスホテル



葬祭センター



防災備蓄倉庫



村営アパート



住宅建設助成金事業

一般住宅 上限400万円補助（工事費の15%）
アパート 1部屋300万円補助



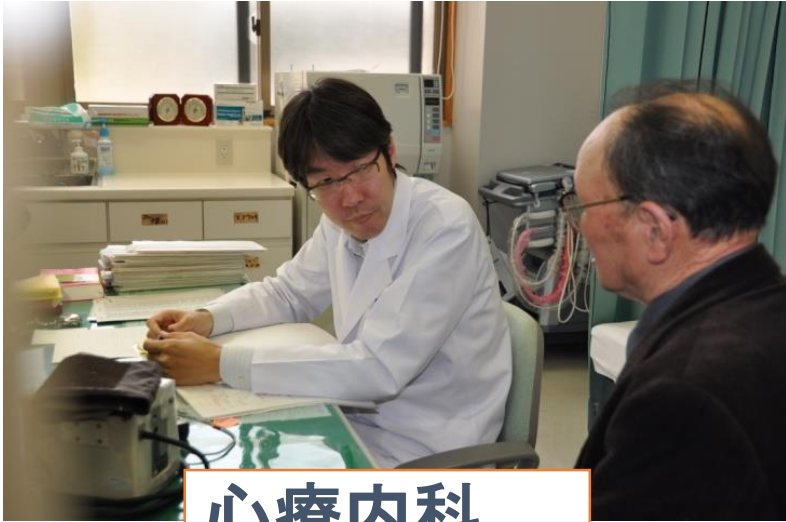
第3区内に建設された10部屋のアパート

建設された一般住宅



診療所専門医招致

内科・歯科+4 科



心療内科



整形外科



眼 科



消化器系

新たな農業等の振興



ワイン用ブドウ畑



リンドウ栽培



植物工場 野菜栽培



ミニライスセンター

もりたろうプール



平成28月オープン

複合商業施設 YO-TASHI

平成28年3月オープン



コンビニ店舗(生鮮食・地場産品)
薬店、食事処、惣菜、製菓
クリーニング

タイのカフェ・チェーン店 「Amazon」

平成28年11月
オープン



再生可能エネルギー事業の推進

糠塚地区太陽光発電事業 2MW 村有地5ha

川内村内の事業概要

- 既存 太陽光発電事業 3地区 8.4MW
- 風力発電事業 1地区 7.4MW
- 計画 太陽光発電事業 2地区 55.4MW
- 風力発電事業 2地区 5.4MW
- 単年度村への収入 既存1.1億円 計画0.9億円
(固定資産税・土地貸付収入・地元復興還元金 等)

かわうちワイン復興むらづくり

取り組み 新たな農業・産業の振興、雇用の場の確保、地域交流の拡大

2016年 ワイン醸造用ブドウ栽培圃場整備67a・2,100本定植

2017年 圃場整備2ha・7,000本定植

かわうちワイン株式会社 2017年8月設立

将来、醸造する施設建設計画



上川内字大平地区ほ場



○支援

福島県農林水産部・ワインぶどう研究会（地元農家）

日本葡萄酒革進協会・中央葡萄酒（株）



ひまわり畑に保育園児



自然の村長 モリタロウ くん

おわりに

残念ながら震災前の川内村には戻りません。生きる意欲や目標を見据えて **新たな村づくり**を進めます。引き続き皆様方のご支援をお願いいたします。



川内の郷かえるマラソン